

## 「闘争指令第1号の総括に向けて」

本部は1月30日の第191回拡大中央委員会において、2012年12月に発出され、これまで継続してきた「闘争指令第1号」の最終年度と位置付け、この8年間の取り組みを総括したうえで、次期定期全国大会で新たな組織方針を提起することとした。

今回、本部としての総括を示した上で、全機関がさらなる組織強化・拡大運動の前進のために、各級機関での議論と総括を要請する。

### 1、はじめに

国労は、2012年7月に開催された第81回定期全国大会において、24年にわたる「国鉄闘争」の終結を受け、今後の国労組織の課題は「組織の強化・拡大」にあるとの認識から、喫緊の課題として全国的に「組織拡大統一行動」を展開することを確認した。

この決定を受け、闘争指令第1号（2012年12月5日付）を発し、全機関・全組合員が組織拡大に向けて行動することを追求し、以下3点を課題とした。

- ①全機関で意思統一を行い、全組合員参加の統一行動の展開。
- ②学習を強め、組織拡大統一行動の展開と同時に機関の団結強化、組織の強化を図る。
- ③全機関で組織拡大目標を具体化し、達成に向けて全力を上げる。

具体的な行動展開として、エリア委員長・書記長会議や全国代表者会議での意思統一に基づき、「組織拡大・全国統一行動対策本部」の設置、各エリア・地方本部における対策本部設置を指示し、次期定期大会までに1,000名の拡大を目標とした。また、組織拡大の全国的展開を図るための意思統一とするため、各エリア・地方での交流会や集会、組織対策会議等で議論することとし、本部もオルグとして参加してきた。

そして、1月開催の拡大中央委員会までを第1ゾーン、2月から4月末までを春闘、新規採用者獲得の取り組みとして第2ゾーン、5月開催の組織強化・拡大経験交流集会において拡大に向けた意思統一を行い、定期全国大会までを第3ゾーンとして、安全輸送の確立と夏季手当獲得の取り組み、職場要求と国民的課題の取り組みを組織拡大運動と結合して取り組んできた。

この組織拡大全国統一行動は通年を基本とし、闘争指令第1号に基づき組織の10%の拡大を目標としながら、各地方においては分会単位まで目標を設定して組織対策費を有効活用して取り組み、同時に、他労組との違いを明確にししながら職場を基礎とした運動を展開し、さらにグループ会社の組織化に向けて取り組んできた。

2014年に本部は、「労働者の権利について」のパンフレットや「JR関連労働者の組織化にあたって」の職場討議資料を発行し、JR職場のみならずグループ会社の組織化も視野に入れながら組織拡大運動に取り組んできた。また、2016年には第85回定期全国大会を受けて、目標に満たない現状と課題から「組織拡大のエッセンス」を発行し、全国の仲間の職場の取り組みをもとに全組合員参加で取り組むことを訴えてきた。

## 2、組織強化・拡大経験交流集会

本部はこの間、組織拡大運動を全国に広め、交流する中からさらに認識を一致させるため、「組織強化・拡大経験交流集会」を開催してきた。

当初は東西ブロックに分けて開催としてきたが、J R採用の組合員から「全国の仲間と交流がしたい」との意見が多く上げられ、2016年の第10回以降全国から一堂に集まったの開催とし、参加者からは「全国にはこれだけの仲間がいると感じた」との意見も聞かれた。大会や委員会でも、「青年の学習する場を」との意見が出されていたため、この間の交流集会では、青年部・女性部と意見交換を重ねながらテーマを決め、「労働組合とは」「36条協定とは」など、弁護士から講演を頂きながらの学習も継続的に行ってきた。

また、近年は次世代の育成、運動の継承を視野に入れながら、参加対象者をJ R採用者中心に開催し、分散会は青年部が中心となって運営を担ってきた。分散会の中では、「我々はまだ少数派に甘んじている。どう克服するか」「国労加入を求める一言が中々言い切れていない」「加入させても自分は先に退職するから最後まで責任が取れない」「差別が心配」などの意見がある反面、加入した仲間からは、「自分の意志で加入したのだから責任を取ってくれとは言わない」「自分の仲間を自ら拡大する」などの力強い意見も出された。

組織拡大を勝ち取った職場では、日頃からの分会レク等で交流し、仕事の悩み、不平・不満を掴み、世話役活動を通して信頼関係を築き、仲間を組織する中で拡大に結び付けてきた。しかし、個人個人の付き合いだけでは限界があり、国労運動の実践からの組織拡大運動としなければならない。国労は職場実態にこだわり現場長との話し合い等をはじめ、他労組の仲間からも意見を聞きながら運動を展開し、職場から目に見える運動をすることが重要であることを実証してきた。また、新規採用者や若手のみならず、他労組に行った仲間にも目を向け呼びかけ続けることで、「脱退してからずっと負い目があったが最後は国労でと思った」と復帰してくれた仲間も多く迎え入れてきた。

全国から結集した参加者は、全体集会や分散会の中での交流を通し、J R採用者、国鉄採用者問わず、お互いの組織拡大運動の取り組みを交流する中で、自分たちの組織拡大運動に自信を持つとともに、交流の中から多くのことを学び職場に持ち帰ることができた。交流会参加者だけでなく職場全体に運動を広げることを意識し、次年度には加入者と一緒に参加したいとの声も多く聞かれ、国労運動の生命線である職場からの運動の重要性を再認識することができた。

拡大の出来た職場・分会や、出来なかったところからも率直な経験が出されたが、拡大については「できた、できなかった」だけが問題ではなく、運動の継続の重要性が確認され、拡大に向けて意識的に世話役活動や職場・分会活動ができるようになったとの報告があり、全体で学び合う交流集会となっている。

また、「国労本部のホームページが長い間更新されてない」「若い人はSNSを使って

いるから情報を発信する上でホームページは有効なツールであり、更新されていないと見てくれない」という建設的な意見も多く出された。これを受けて本部は、ホームページの整備に取り組み、情報の更新も早期にできるようにした。

次世代を担うＪＲ採用者の学習と交流の場として、今後も組織強化・拡大経験交流集会を引き続き開催し、「国労と一緒にがんばろう」と呼び掛ける、組織拡大に向けた統一行動を全国で展開することが大切となる。

### 3、ＪＲ東日本組織対策委員会

ＪＲ東日本会社管内では、2018年の春闘時に最大労組であるＪＲ東労組がストライキの議論から瓦解したことを受け、国労は東日本管内における組織拡大の好機と捉え、「ＪＲ東日本組織対策委員会」を立ち上げた。東日本本部、東京地方本部と連携を図りながら情報収集と対策等について検討を重ねて取り組む中から東京地本を中心に旅客会社・バス会社・貨物会社・グループ会社で連続して組織拡大があった。

さらにＪＲ東労組は2020年2月に東京・八王子・水戸の3地本を中心に分裂し、新たに「ＪＲ東日本輸送サービス労働組合」が結成され、東日本管内に12組合がひしめき合う状態となった。ＪＲ東日本会社は会社内における親睦会組織「社友会」を組織し、約7割の社員が労働組合未加入となっている。

本部は、「ＪＲ東日本組織対策委員会」を再開して対策を検討する中から、未加入者の組織化に向けて各地方での具体的な取り組みや対策を行う中で「労働条件を改善させるために一緒に国労でがんばりたい」と復帰を勝ちとった報告もされた。そして、同時期に行われた「社員過半数代表者選挙」では多くの職場で組合員数以上の得票を獲得し、グループ会社では昨年よりも多くの職場で代表者に選出されたとの報告もあった。

昨年4月の入社式は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各社で入社式を中止にするところが多く、各地方での入社式宣伝行動も中止を余儀なくされたが、こうした状況の中でも各地方では地道な取り組みが行われており、貨物職場やグループ会社を中心に日頃の声掛けや世話役活動が成果となり、組織拡大を勝ちとってきている。あるグループ会社の職場では、加入してくれた本人が「もう1人の自分を作る」と新規採用者に積極的にオルグをするなどして、さらに拡大を勝ちとったという成果も報告されている。

### 4、闘争指令第1号の成果とこれからの課題

闘争指令第1号は発出されて8年が経過し、組織の強化・拡大は、国労の喫緊の課題として毎年「闘争指令第1号」の継続を確認してきたが、8年間に国労組織を取り巻く状況や会社内の労働組合情勢も大きく変化してきた。

2012年に指令を発して以降、全国で組織拡大運動を取り組んだ結果、〇〇〇名の復帰者・加入者を迎え入れてきた。

組織拡大した職場・分会では、「自分の分会でも組織拡大が出来た」「分会や組合員が元気になった」「具体的な目標を立てて更なる拡大に向け取り組んでいる」という報告や、拡大には至らなかったものの、「どうすれば拡大出来るか」「拡大した仲間に学ぼう」と、組織対策会議や組織部長会議が全国のエリア・地方で開催され、組織拡大という目標に向けて取り組みが行われている。このことは、組織拡大に向けた全国統一行動、統一闘争の成果であると言える。

北海道では駅職場や貨物職場で若い仲間とのかかわりから、JR採用者の加入を連続して勝ちとってきた。しかしJR北海道ではここ近年、毎年100名を超える若年退職が連続しており、国労の若い仲間も残念ながら退職を選択してしまっている。職場の労働条件や将来展望を示していかないと若手が定着しないことも明らかになった。東日本では旅客・貨物を中心に拡大してきたが、最近ではグループ会社でも連続して拡大を勝ちとってきている。東海では研修センター前や貨物支社前行動を取り組み、分会の奮闘により拡大がされている。また、西日本においても貨物職場を中心に「労働条件を改善させるためには国労で」と、連続して拡大されており、四国では20数年ぶりに拡大を勝ちとることができた。また、九州では加入した若手が中心となって機関誌発行の取り組みを継続している。

これまで組織拡大運動は、JR発足以降国労組織の重要課題として全国各地で展開されてきた。闘争指令第1号は、個々に展開されてきた組織強化・拡大運動を国労が取り組む全国統一運動として、組合員が同じ目標をもって職場から実践するなど、組織拡大と併せて運動の前進という大きな成果を得てきた。

一方で今後の課題として一つ目に、職場では会社の効率化施策によって、JR本体、グループ会社を問わず、委託化、省力化が行われ、要員が減り、個人の負担が多くなっている。さらに新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたJR各社の収支が大幅な赤字となっている中で、その傾向はさらに強まっている。したがって「安全総点検・仕事総点検運動」を取り組む中で、職場の実態・問題にこだわり、職場の中で国労組合員が運動を取り組み、労働組合の必要性や国労の必要性を訴え、他労組や未加入の仲間たちの信用・信頼を勝ち取ることから組織の強化・拡大に繋げていくことが最も重要である。

二つ目に、組織拡大を果たすためには、分会運動の活性化なしには成し得ないことから、運動の基本である執行委員会や職場集会を追求しなければならない。組合員の減少によって集まる機会が少なくなっている現状ではあるが、役員のみでの取り組みには限界があることから、組合員とともに取り組むことが求められる。

三つ目に、国労組織は国鉄世代組合員の大量退職から、毎年数百名の退職により2019年度には現職者と再雇用者の比率が逆転した。次世代の育成、国労運動の継承を考えたとき、今後さらに組織拡大の流れを作ることが求められており、国労組織のあり方にも

かかわる重要な課題であるとの認識を全体化して取り組むことが必要となっている。

本部が示した成果と課題に基づき、国労全機関で闘争指令第1号の総括運動に取り組むことにより、国労総体としての成果と課題を明らかにしなくてはならない。その総括を6月に開催を予定する「組織拡大全国統一行動対策会議」に持ち寄り、検証を加えることから次期定期全国大会に新たな組織拡大方針を示すこととする。

組織強化・拡大の取り組みは、組織の最重要課題であり、国労運動を次世代に継承することが大きな目的である。各級機関における闘争指令第1号の総括運動を組合員とともに取り組むことを要請するものである。

## 5、今後の取り組み

- (1) 国労全機関は闘争指令第1号に基づく組織強化・拡大の取り組みについての総括運動を展開し、各地方本部は5月末を目途に総括を集約し、エリア本部に報告すること。
- (2) 「第14回組織拡大経験交流集会」は次世代の育成を視野に、JR採用者を中心に6月12日に開催する。
- (3) 6月に開催する「組織拡大・全国統一行動」対策会議において、各エリア・地方での総括を集約し、新たな組織対策方針づくりを行うこととする。

以 上